請 願 文 書 表

平 成 ３ ０ 年 第 ２ 回
熊 谷 市 議 会 定 例 会

目　　次

請願第１４号　「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願・・・・・・・・・・・・・１

請願第１４号　　平成３０年５月３１日受理

件　　名　「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願

請　願　者　熊谷市上之１３０４－４
原水爆禁止熊谷協議会
理事長　林　眞佐子　外４名

紹介議員　桜井くるみ

要　　旨　別紙のとおり

付託委員会　総務文教常任委員会

【件　　名】

「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」の提出を求める請願

【請願趣旨】

国際法史上初めて核兵器を違法なものとした核兵器禁止条約が、２０１７年７月７日の国連会議で国連加盟国の約３分の２にあたる１２２カ国の賛成で採択されました。

核兵器禁止条約は第１条において、核兵器の「開発、実験、生産、製造」及び「保有、貯蔵」、さらにその「使用」と「使用の威嚇」を禁止し、条約締約国に対し「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下にあるいかなる場所においても、核兵器または核爆発装置を配置し、設置し、または配備すること」を禁止しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに我々国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

核兵器禁止条約の採択からまもなく１年。国際政治でも、各国でも前向きな変化が生まれています。条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の５８カ国にひろがっています。また、４月２７日には、板門店で南北首脳会談が開かれ、朝鮮半島の「完全な非核化」と「(朝鮮戦争の) 終結を宣言し、停戦協定を平和協定に転換」するという歴史的合意がなされました。

核兵器のない世界を望む国内外の広範な世論に応えて、唯一の戦争被爆国である日本は率先して取り組むべきです。

よって政府に対し、核兵器禁止条約に早急に署名し、批准されるよう強く求めます。

【請願事項】

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書を提出すること。

以上、地方自治法第１２４条の規定により請願いたします。